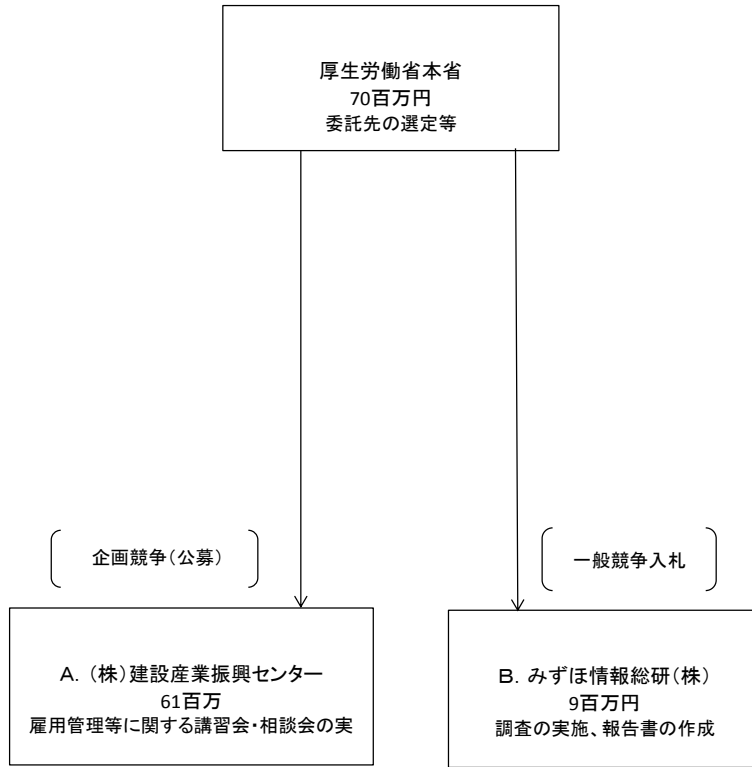


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	建設労働者雇用安定支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福士 亘			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されている建設労働者について、その雇用の改善や雇用機会の確保等を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設事業主及び建設事業主団体に対して、建設労働者の雇用環境の改善、職業能力の向上、雇用機会の確保、円滑な労働移動等を図るための措置等に関する講習会や相談会及び調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	113	29	89	86	77
		補正予算					
		繰越し等					
		計	113	29	89	86	77
		執行額	108	20	70		
		執行率(%)	95.6	69.0	78.7		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	①ワンストップサービスにおいて能力開発や従業員の雇用等について相談等を行った建設事業主等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等相談に対する具体的な措置を1年以内に講じた事業主等の割合 80%以上	成果実績	%	84.0	—	—	—
		達成度	%	105.0	—	—	
	②相談会や雇用管理研修等に参加した建設事業主のうち、当該研修、相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%	成果実績	%	—	75.0	83.6	80.0
		達成度	%	—	93.8	104.6	
	③相談会終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上	成果実績	%	97.4	97.0	98.4	90.0
		達成度	%	121.8	121.3	109.3	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	相談援助等を利用した件数	活動実績(当初見込み)	人	13,187	2,831	6,019	—
					(2,792)	(4,410)	(4,410)
単位当たりコスト	10,135 (円/件)		算出根拠	相談会等の事業費の額61百万/相談件数6,019件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委託費	86	77	建設事業主等に対する集団相談会について、都道府県ごとの実施から地方ブロックごとの実施とすることによる減。			
計	86	77					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者の雇用管理の推進に必要なもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	競争性の高い総合評価落札方式で、契約額が低額となったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性のある総合評価落札方式を採用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	競争性のある調達方法を採用しコストの削減に努めている。活動実績も当初見込みより30%以上高くなっており、執行率と比較してもコスト水準は妥当。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たって、使途が事業目的に沿った支出となっているか精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	建設業の雇用管理の実態を熟知した民間企業に委託し事業を行っており、また、成果目標を達成しているため、実効性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	受講者実績が、見込みよりも30%以上高い。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	建設労働施策の検討に活用している。
点検結果	<p>平成23年度においては、建設労働者の雇用の改善等に関する法律において建設事業主の努力義務とされている雇用管理責任者に対する研修を委託事業として全国で実施している。(平成22年度までは(独)雇用・能力開発機構において実施。)</p> <p>平成24年度においては、前年度事業内容を踏まえ、研修内容や事業経費等についてさらに効果的・効率的に実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	建設労働者雇用安定支援事業は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	建設事業主等に対する集団相談会について、都道府県毎の開催からブロック開催に変更することで、更なる事業効率化を図ることとする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-728	平成23年行政事業レビュー	23-661

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)建設産業振興センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	講師謝金	14			
印刷製本費	テキスト	13			
物品購入費	チラシ作成費、ホームページ作成・維持費	12			
旅費	講師旅費、事務局旅費	7			
借料	会場借料	6			
その他	管理費、発送費等	9			
計		61	計		0
B.みずほ情報総研(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	調査票印刷・発送費、報告書印刷費等	6			
人件費	人件費	2			
管理費	一般管理費	1			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設産業振興センター	建設産業の人材育成、その他各種の事業の推進	61	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	調査の実施、報告書の作成	9	4	61.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					